

有限会社 パッケージ高知

所在地：〒783-0024 高知県南国市東崎549番1
 TEL：088-863-0666 FAX：088-863-2008
 E-mail：nomura@package-kochi.co.jp
 URL：http://package-kochi.co.jp
 設立：1983年(昭和58年)10月14日
 社員数：12名 資本金：1,550万円

代表取締役
野村 裕



企業概要 食品関連の袋や容器などのポリ製品から、包装紙や紙トレー、紙袋や段ボールなどの紙製品、梱包資材などの卸売を行っている。また、パッケージの企画、ラミネートフィルムチャック式製袋機による加工・販売にも力を入れている。

革新的サービス：一般型 設備投資のみ

コンビニ販売専用パッケージの製造

事業計画概要

小ロット多頻度での納入を求められるコンビニエンスストアに商品納入を行っている食品製造業者への対応力を高めるために、新たにラミネートフィルム製袋機を導入し、適時必要納品数のみを製袋・納入するサービスを実施する。

事業取組みの経緯

既存取引先である食品製造業者ではコンビニエンスストアへの納品数が増加傾向にある。コンビニに納品する商品は3ヶ月で棚割が変わることや、1ヶ月程前から生産計画を作成した上でパッケージ製造業者に発注することが一般的なため、見込み数プラスアルファの無駄を見込んだ生産になることが多く、小ロット必要数の納品でリスク回避を図ろうとする要望が高い。当社にもその対応が求められているが、製袋機的能力から今まではその需要の一部しか対応できなかった。

また、パッケージ卸売業は即座の見積対応が不可能という構造にある。これは卸売業の宿命とも言えるが、メーカーに見積依頼をかけ、後日改めて取引先に提案しなければならない。当社も自社製袋機を用いる受注については、本社製造部門への問い合わせのみで対応可能であるが、現製袋機は生産品目が限られており、仕入れ対応の場合は後日提案をせざるを得ない状況にある。結果、機会損失につながるケースも少なくない。

更に受注したパッケージはメーカーへと発注するため、ロット及び納期調整などの対応に時間と労力を要すことに加え、卸しの販売利益が中心であったため薄利多売での商売をせざるを得なかった。

これらの課題に対して、既存顧客の要望に応えることでより高い信頼性を築き、一方で新規顧客の開拓にも注力することを目的とした新たな設備を導入し課題解決を図ることとした。

実施内容

設備納入業者からの見積書を基に内容を検討した結果、センタープレス式製袋機1台を確定し、同社に対して機械装置を発注し、後日納入、設置された機械設備が正常に稼働することを確認し検収した。

検収後には試運転を兼ねて納入業者の指導・教育により当社社員がオペレーションの習得に努めた。



試運転・オペレータ教育

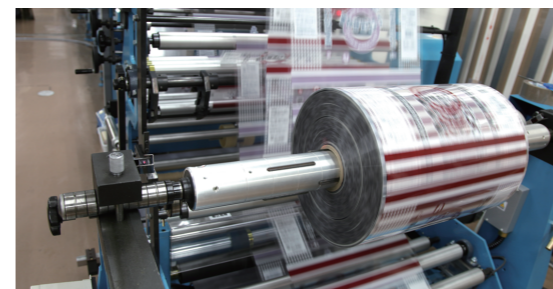


導入したセンタープレス式製袋機

事業取組みの成果

本事業によりセンタープレス式製袋機の導入を行い、取引先である食品製造業者に対して短納期かつ必要納品数のみを製袋・納入するサービスを実施する目処が立った。

更に「アルミ蒸着」「真空パック対応袋」への製袋が可能となったことで、これまでの設備では対応できなかったスナック菓子、カット野菜、水物、茶袋、味噌、氷菓など賞味期限の長い商品領域も対応ができることで受注、売上増が見込める。

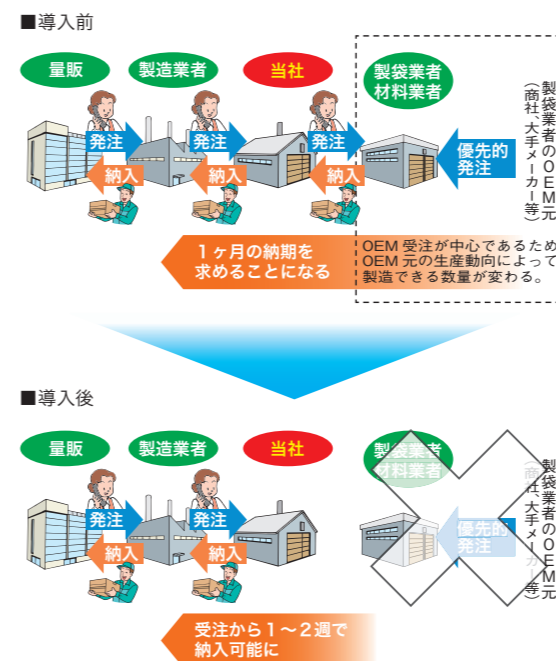


製袋前の製品

また業務の内製化により、これまでの販売利益から加工利益へとシフトチェンジできたことや、自社での納期調整及び生産計画が可能になったことで利益率の向上を図ることができた。今回の設備導入は経営革新の一環と捉え、社内で明文化することで明確な指針が見え、基盤固めを行うことができた。

更に生産能力向上から、量販店需要の繁忙期における残業代の抑制も可能とし、職場環境の改善、収益率の向上が実現できた。

今回、高性能・多品種・小ロット・短納期製袋を実現させることで価格以外の付加価値を提供することが可能となった。



製品内容

「アルミ蒸着」「真空パック対応袋」によるスナック菓子、カット野菜、水物、茶袋、味噌、氷菓等向けの製袋製品。高性能・多品種・小ロット対応が可能な付加価値の高い製品である。



製袋後の製品

今後の活動予定

当社では、平成28年にベテランの営業社員が2名定年退職することから、営業社員の育成、ならびに平準化をはかっていく必要がある。本事業を機にOFF-JT及びOJTにて育成を図っていく。

また、同時期に自己資金にて導入した製袋管理と社内クラウドが連動したソフトウェアを活用し営業展開していくことで、客先との接客時にタブレット端末を用いて見積り、納期回答などの情報を即時に提供する革新的サービス体制の構築を図りたい。

更に同システムにより営業社員が営業プラス在宅での事務処理可能な体制を構築することで、一定の能力を持ちながら、拘束時間等の都合で勤務が困難な女性等の登用につなげたいと考えている。

本事業前は中古製袋機2台での製造であったが平成27年時点で4台となり、今後更に1台を加えることでメーカーとしての機能を高めていきたい。

販売計画

当社が従来できなかった種類のフィルムパッケージ製造が可能となったことから、過去に取引経験のある企業や、現在取引のある企業にサンプル提案を行っていく。

初期段階において、県内製造業者のコンビニ進出が順調に進まなかった場合も、新規製袋機を量販需要に充てて展開していく。

メーカーとしての機能を高め、業態の転換を図っていきながら県外食品製造業者も視野に入れ、四国内にも積極的に営業展開をしていきたい。